

# 令和3年度普通交付税算定結果について（市町村分）

令和3年8月3日 地域振興部市町村課

## 【市町村分の算定結果】

（単位：百万円、％）

区 分	R3 a	R2 b	増減額 (a-b)	増減率 (a/b)	全国平均		備 考
<b>A 基準財政需要額</b> <small>7+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク (臨時財政対策債振替前)</small>	220,944	218,084	2,859	1.3%	▲0.6%		
包括算定経費 7	20,053	20,447	▲395	▲1.9%	4.8%		
個別算定経費 (7~カ除き) イ	141,667	139,709	1,958	1.4%	2.4%		・ 包括算定経費（人口）の減 ▲465 (7) （合併算定替終了に伴う減 ▲1,349）
地域の元気創造事業費 ウ	2,549	2,592	▲43	▲1.7%	7.7%		・ 地域振興費（人口）の増 +1,587 (イ)
人口減少等特別対策事業費 エ	3,731	3,720	11	0.3%	▲0.3%		・ 高齢者福祉費（65歳以上人口）の増 +666 (イ)
地域社会再生事業費 オ	2,708	2,720	▲12	▲0.4%	▲0.1%		・ 地域デジタル社会推進費（新設） +1,411 (カ)
地域デジタル社会推進費 カ	1,411		皆増	皆増	皆増		・ 合併算定替の縮減（一部団体の終了） +1,434 (ク) （縮減額 R2:▲2,108、R3:▲674）
公債費等 キ	49,560	51,007	▲1,447	▲2.8%	▲0.2%		
錯誤額及び縮減額 ク	▲735	▲2,110	1,375	—	—		
<b>B 臨時債振替相当額</b>	11,757	9,261	2,496	27.0%	57.7%		
<b>C 基準財政需要額(A-B)</b>	209,187	208,823	363	0.2%	2.7%		
<b>D 基準財政収入額</b>	80,369	83,583	▲3,214	▲3.8%	▲3.4%		
基準財政収入額	80,367	83,555	▲3,188	▲3.8%	▲3.4%		・ 市町村民税（所得割）の減 ▲1,230 ・ 市町村民税（法人税割）の減 ▲1,470 ・ 固定資産税の減 ▲490
錯誤額	2	28	▲26	—	—		
<b>E 交付基準額(C-D)</b>	128,818	125,240	3,578	2.9%	5.2%		

◎ 令和3年度調整率：0.000689640→調整額▲144百万円（令和2年度調整率：0.000510886→調整額▲107百万円）

区 分	R3 a	R2 b	増減額 (a-b)	増減率 (a/b)	全国平均		備 考
① 交付決定額	128,673	125,133	3,540	2.8%	5.2%		
② 臨時財政対策債	11,757	9,261	2,496	27.0%	57.7%		
③ 合計(①+②)	140,430	134,395	6,036	4.5%	13.9%		

※ 端数調整のため合計が一致しない場合がある。

※ 全国平均欄は、財源不足団体の平均増減率である。

※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、その元利償還金相当額の全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される。

## 【市町村分の概要】

- 「①交付決定額」に、「②臨時財政対策債」を加えた「③実質的な地方交付税総額」は、対前年比で+4.5%、60億円の増。
  - これは、「A 基準財政需要額」が28億円増加した一方で、「D 基準財政収入額」が32億円減少したことが要因。
  - 基準財政需要額の増減の主な要因は次のとおり。
    - 地域デジタル社会推進費の創設
      - 地方団体が地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費として令和3年度から創設され、14億円が皆増。
    - 国勢調査等の反映により1.9億円の減
      - 平成27年国勢調査人口から令和2年国勢調査人口（速報値）への置き換えにより1.8億円の減
      - 2015年世界農林業センサスから2020年世界農林業センサスへの置き換えにより0.1億円の減
    - 合併団体に対する普通交付税の特例措置（合併算定替<sup>※</sup>）の縮減・終了に係る影響
      - 合併15団体のうち、2団体（松江市、出雲市）を除く13団体で合併算定替が終了。
      - 上記2団体は、激変緩和措置期間であり、縮減の結果、加算される額は、0.7億円（R2：3.7億円、対前年比▲3.0億円）
- ※ 合併後一定期間は、合併がなかったものと仮定した場合の算定額が保障され、一定期間経過後、5年間段階的に特例措置に係数を乗じる。
- 基準財政収入額の増減の要因は、上記「備考」のとおり。

連絡先：市町村課交付税グループ 石井・岡村（内線5067）

(別紙) 令和3年度普通交付税交付決定額一覧

(単位：百万円、%)

	令和3年度			令和2年度			普通交付税 交付決定額		臨時財政対策債 発行可能額		合計	
	普通交付税 交付決定額	臨時財政対策債 発行可能額	合計	普通交付税 交付決定額	臨時財政対策債 発行可能額	合計	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
松江市	19,296	3,825	23,121	18,823	3,022	21,845	473	+2.5%	803	+26.6%	1,276	+5.8%
浜田市	10,975	920	11,895	10,827	737	11,564	148	+1.4%	183	+24.8%	331	+2.9%
出雲市	16,846	2,554	19,399	15,834	1,905	17,739	1,012	+6.4%	649	+34.1%	1,661	+9.4%
益田市	8,193	705	8,897	7,968	574	8,543	224	+2.8%	130	+22.7%	354	+4.1%
大田市	8,627	500	9,127	8,633	397	9,030	▲6	▲0.1%	104	+26.1%	97	+1.1%
安来市	8,488	686	9,174	8,378	563	8,941	110	+1.3%	122	+21.7%	233	+2.6%
江津市	5,280	380	5,660	5,184	299	5,483	96	+1.8%	81	+27.2%	177	+3.2%
雲南市	11,762	619	12,380	11,667	513	12,180	94	+0.8%	106	+20.6%	200	+1.6%
市計	89,466	10,188	99,654	87,315	8,010	95,325	2,151	+2.5%	2,178	+27.2%	4,329	+4.5%
奥出雲町	5,837	245	6,081	5,742	195	5,937	95	+1.7%	49	+25.1%	144	+2.4%
飯南町	3,535	131	3,667	3,486	108	3,594	50	+1.4%	23	+21.5%	73	+2.0%
川本町	1,905	77	1,982	1,766	58	1,825	138	+7.8%	19	+32.7%	157	+8.6%
美郷町	3,211	119	3,330	3,083	96	3,179	127	+4.1%	23	+24.4%	151	+4.7%
邑南町	5,399	226	5,625	5,311	186	5,497	89	+1.7%	40	+21.5%	129	+2.3%
津和野町	3,842	154	3,996	3,655	121	3,777	186	+5.1%	33	+26.9%	219	+5.8%
吉賀町	3,203	134	3,337	3,066	104	3,171	137	+4.5%	30	+28.4%	167	+5.3%
海士町	2,319	76	2,395	2,199	60	2,259	120	+5.5%	16	+25.9%	136	+6.0%
西ノ島町	2,796	100	2,896	2,445	73	2,518	351	+14.4%	27	+36.5%	378	+15.0%
知夫村	873	28	900	780	21	801	92	+11.8%	7	+33.7%	99	+12.4%
隠岐の島町	6,288	279	6,567	6,286	227	6,512	3	+0.0%	52	+22.9%	55	+0.8%
町村計	39,207	1,569	40,777	37,819	1,251	39,070	1,389	+3.7%	318	+25.4%	1,707	+4.4%
県計	128,673	11,757	140,430	125,133	9,261	134,395	3,540	+2.8%	2,496	+27.0%	6,036	+4.5%

※ 項目ごとに端数処理をしているので、合計額は一致しない場合がある。